

令和2年度

統一的な基準による
赤穂市財務書類

令和4年3月
赤穂市

目 次

I	はじめに	1
1	財務書類作成対象会計の範囲	1
2	作成基準日	2
3	財務書類4表の構成	2
4	財務書類の相関性	4
II	一般会計等財務書類	5
1	一般会計等貸借対照表	5
2	一般会計等行政コスト計算書	6
3	一般会計等純資産変動計算書	7
4	一般会計等資金収支計算書	8
III	一般会計等財務書類の主な指標	10
1	資産の状況	10
2	資産と負債の比率	11
3	行政コストの状況	12
4	負債の状況	13
5	受益者負担の状況	14
IV	全体財務書類	15
1	全体貸借対照表	15
2	全体行政コスト計算書	16
3	全体純資産変動計算書	17
4	全体資金収支計算書	18
V	連結財務書類	20
1	連結貸借対照表	20
2	連結行政コスト計算書	21
3	連結純資産変動計算書	22
4	連結資金収支計算書	23

I はじめに

地方公会計とは、現金主義・単式簿記による自治体の会計制度に、発生主義・複式簿記といった企業会計的な要素を取り入れ、資産、負債などのストック情報や引当金のような見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示するとともに、資産・債務の適正な管理とその有効活用といった自治体の内部管理の強化を図るものです。

本市では、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」の財務書類を作成し、公表してきました。こうした取組は全国の自治体で進められていましたが、決算統計データを基礎とした財務書類であること、固定資産台帳の整備が前提ではないこと、基準モデルなどを採用する他都市との比較が困難であること等の課題もあったため、平成26年4月に総務省より固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」が示されました。

これに基づき、本市においても平成29年度(平成28年度決算)から、統一的な基準による財務書類を作成し、公表しています。

1 財務書類作成対象会計の範囲

財務書類は、一般会計及び公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等財務書類」、一般会計等財務書類に公営事業会計を加えた「全体財務書類」、全体財務書類に関連団体を加えた「連結財務書類」を作成しています。対象としている会計(団体)は下表のとおりです。

【連結対象の会計・団体】

NO	会計・団体	区分
1	一般会計	一般会計等
2	墓地公園整備事業特別会計	
3	国民健康保険事業特別会計	全体
4	職員退職手当管理特別会計	
5	介護保険特別会計	
6	駐車場事業特別会計	
7	後期高齢者医療保険特別会計	
8	病院事業会計	
9	介護老人保健施設事業会計	
10	水道事業会計	
11	下水道事業会計	
12	安室ダム水道用水供給企業団	
13	兵庫県後期高齢者医療広域連合	
14	赤穂駅周辺整備株式会社	
15	公益財団法人赤穂市文化とみどり財団	

※兵庫県農業共済組合(旧 赤相農業共済事務組合)は令和2年度財務書類より連結対象外としています。

2 作成基準日

令和3年3月31日(令和2年度末)を作成基準日とし、出納整理期間(令和3年4月1日から令和3年5月31日まで)における令和2年度分の出納については作成基準日までに終了したものとして処理しています。

3 財務書類4表の構成

財務書類は、資産や負債などの状況、コストやその財源の状況といった財務状況を一覧でわかりやすく開示する観点から企業会計の考え方や手法を用いて作成する書類です。財務書類は貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表で構成されています。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、一定時点において保有するすべての資産とその資産をどのような財源で賄ってきたかを表したものです。

左側(借方)の「資産の部」は、行政サービスを提供するために形成してきた道路、公園、学校などの有形固定資産や出資金、貸付金、現金・預金などで構成されます。右側(貸方)は、その資産を形成した財源を表す「負債の部」と「純資産の部」から構成されています。

「負債の部」は、地方債や職員の退職手当引当金など今後支払う必要のあるもので将来世代が負担する部分です。「純資産の部」は、資産形成のために充当した資源の蓄積である「固定資産等形成分」と、費消可能な資源の蓄積である「余剰分(不足分)」で構成されており、過去及び現役世代が負担した部分です。

〔資産の部＝負債の部＋純資産の部〕と左右のバランスがとれた対照表となることから、バランスシートとも呼ばれています。

【貸借対照表の主な科目】

事業用資産	庁舎、学校、福祉施設等の公共サービスに供されている資産
インフラ資産	道路、公園等の社会基盤となる資産
投資及び出資金	債券及び株式並びに財団法人等の寄付行為に係る出えん金等
長期延滞債権	税等の収入未済額のうち前年度以前に発生した債権
基金(固定資産)	市債管理基金、その他特定目的基金
徴収不能引当金	債権のうち、過去5年間の平均不納欠損率をもとに算出した見込額
未収金	税等の収入未済額のうち現年度に発生した債権
基金(流動資産)	財政調整基金
地方債	地方債残高から翌年度償還予定額を控除した額
退職手当引当金	特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の退職手当見込額
1年内償還予定地方債	地方債残高のうち翌年度償還予定額
賞与等引当金	翌年度支払予定の期末、勤勉手当のうち、今年度負担相当額

(2) 行政コスト計算書

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらないサービスが大きな比重を占めています。行政コスト計算書は、行政サービスに伴う費用からサービス利用者が直接負担する使用料・手数料等の収益を控除して純行政コストを算定します。

貸借対照表が期末における資産や負債の状況を表すのに対して、行政コスト計算書では貸借対照表上に計上していない消費的な経費や受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

【行政コスト計算書の主な科目】

賞与等引当金繰入額	当年度の貸借対照表に引当金として計上した額
退職手当引当金繰入額	将来の退職手当のうち当期に発生した額
物件費	旅費、需用費、役務費、備品購入費等
徴収不能引当金繰入額	徴収不能見込額として新たに貸借対照表に計上した額から、当年度の不納欠損額を控除した額
補助金等	他の地方公共団体、民間へ行政上の目的をもって交付する経費
社会保障給付	生活保護費等の扶助費
他会計への支出額等	特別会計等他会計への財政支出

(3) 純資産変動計算書

行政コスト計算書で算定した純行政コストをどのような財源で賄ったかを表すとともに、貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを表したものです。

【純資産変動計算書の主な科目】

純行政コスト	行政コスト計算書により算定された額
税収等	市税、地方交付税、地方譲与税、分担金、負担金等
国県等補助金	国庫支出金、県支出金
資産評価差額	有価証券等の評価額の見直しによる差額
無償所管替等	寄付などにより無償で資産を取得した場合の資産評価額

(4) 資金収支計算書

1年間の資金の流れを明らかにするもので、これを、経常的な行政活動の収支を表した「業務活動収支」、資産形成につながる行政活動の収支を表した「投資活動収支」、地方債発行や償還などの行政活動の収支を表した「財務活動収支」の3つの性質区分に分けて表示したものです。

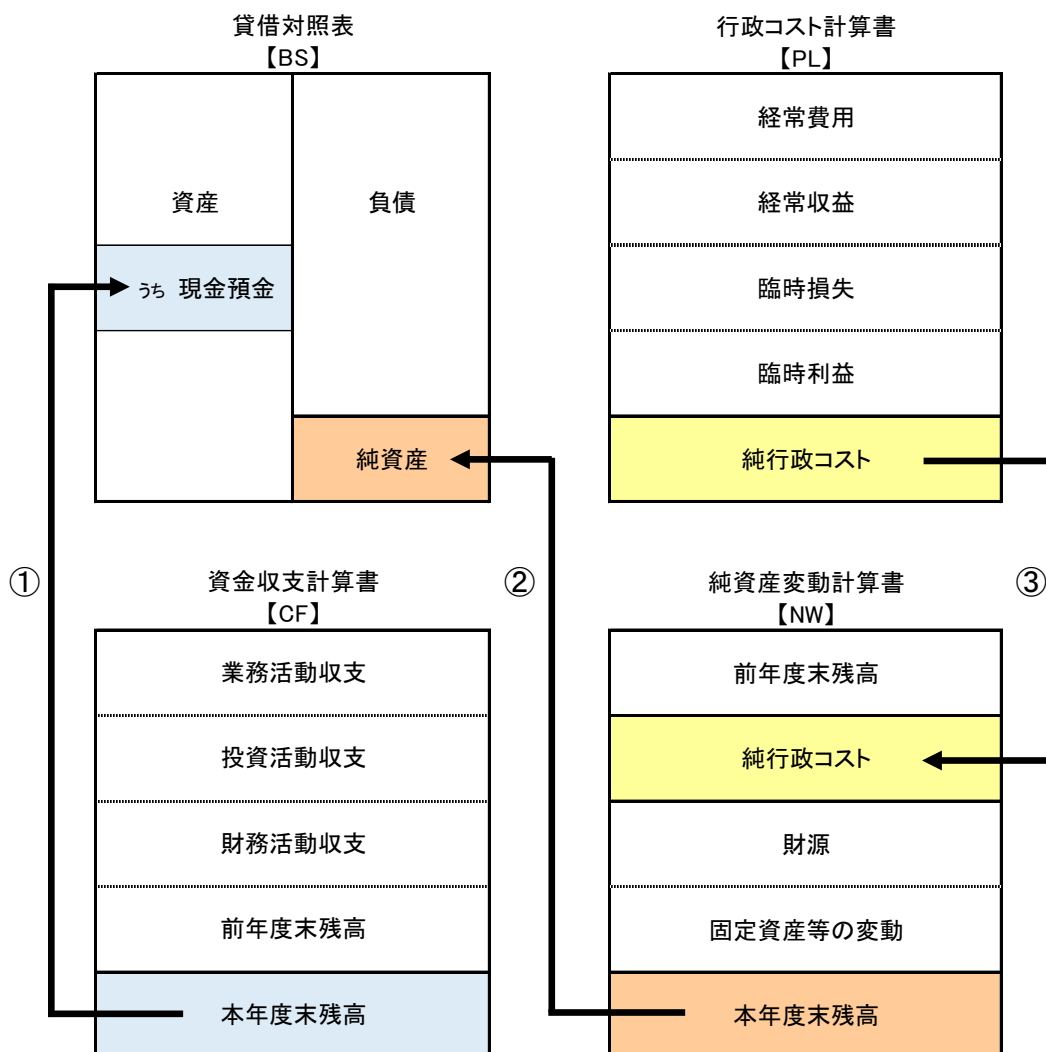
また、会計年度末における歳計現金の残高を表すため、4つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されており、その数値に本年度末歳計外現金残高を加えたものが貸借対照表の現金預金と一致します。

【資金収支計算書の主な科目】

業務活動収支	経常的な行政活動の収支で、その他の収支に含まれないもの
投資活動収支	公共資産の整備にかかる収支
財務活動収支	地方債の元利償還、発行額の収支等

4 財務書類の相関性

財務書類は、それぞれ数値が関連しており、相関関係は下図のとおりとなっています。



- ①貸借対照表の「現金預金」の変動を表したものが資金収支計算書になるため、貸借対照表の「現金預金」と、資金収支計算書の「本年度末残高」は一致します。
- ②貸借対照表の「純資産」の変動を表したものが純資産変動計算書になるため、貸借対照表の「純資産」と、純資産変動計算書の「本年度末残高」は一致します。
- ③純資産変動計算書の「純行政コスト」の内訳を表したものが行政コスト計算書になるため、純資産変動計算書の「純行政コスト」と、行政コスト計算書の「純行政コスト」は一致します。

Ⅱ 一般会計等財務書類

1 一般会計等貸借対照表

令和2年度末の資産は1,108億81百万円、負債は337億19百万円、資産と負債の差である純資産は771億62百万円となりました。

前年度と比較すると、資産は、減価償却などによる有形固定資産の減(△8億66百万円)の一方、病院事業会計や下水道事業会計への出資などによる「投資その他の資産」の増(14億72百万円)や流動資産の増(5億36百万円)などにより、10億85百万円の増となりました。

また、負債は、退職手当引当金の増(52百万円)の一方、地方債残高の減(3億85百万円)などにより、4億2百万円の減となりました。

この結果、純資産が14億87百万円の増となりました。

(単位:百万円)

資産の部	2年度末	元年度末	増 減	負債の部	2年度末	元年度末	増 減
1 有形固定資産	90,775	91,641	△ 866	1 固定負債	30,582	31,029	△ 447
(1)事業用資産	54,566	55,488	△ 922	(1)地方債	27,583	28,016	△ 433
(2)インフラ資産	34,772	34,831	△ 59	(2)長期未払金	2	2	0
(3)物品	1,437	1,322	115	(3)退職手当引当金	2,960	2,908	52
2 無形固定資産	111	168	△ 57	(4)その他	37	103	△ 66
3 投資その他の資産	17,594	16,122	1,472	2 流動負債	3,137	3,092	45
(1)投資及び出資金	15,069	13,729	1,340	(1)1年内償還予定地方債	2,427	2,379	48
(2)長期延滞債権	346	363	△ 17	(2)未払金	6	26	△ 20
(3)長期貸付金	10	11	△ 1	(3)賞与等引当金	270	242	28
(4)基金	2,187	2,035	152	(4)その他	434	445	△ 11
(5)徴収不能引当金	△ 18	△ 16	△ 2	負債合計	33,719	34,121	△ 402
4 流動資産	2,401	1,865	536				
(1)現金預金	752	462	290	純資産の部	2年度末	元年度末	増 減
(2)未収金	130	70	60	純資産	77,162	75,675	1,487
(3)基金	1,527	1,336	191				
(4)徴収不能引当金	△ 8	△ 3	△ 5				
資産合計	110,881	109,796	1,085	負債及び純資産合計	110,881	109,796	1,085

2 一般会計等行政コスト計算書

令和2年度の経常費用は221億51百万円、経常収益は9億37百万円、経常費用と経常収益の差である純経常行政コストは212億14百万円となりました。これに、臨時損失、臨時利益を含んだ純行政コストは212億4百万円となりました。

前年度と比較すると、経常費用において、特別定額給付金給付事業に伴う補助金等の増に加え、会計年度任用職員に係る人件費の増などにより、54億90百万円の増となりました。

一方、経常収益は、幼稚園保育料の減などにより74百万円の減となりました。その結果、純経常行政コストは55億64百万円の増となりました。これに、臨時損失、臨時利益を含んだ純行政コストは55億46百万円の増となりました。

(単位:百万円)

区 分	2年度	元年度	増 減
経常費用	22,151	16,661	5,490
1 業務費用	10,310	9,614	696
(1)人件費	4,496	3,808	688
①職員給与費	3,833	3,223	610
②賞与等引当金繰入額	270	242	28
③退職手当引当金繰入額 等	393	343	50
(2)物件費等	5,510	5,488	22
①物件費	3,106	3,250	△ 144
②維持補修費	233	147	86
③減価償却費	2,171	2,091	80
(3)その他業務費用	304	318	△ 14
①支払利息	119	138	△ 19
②徴収不能引当金繰入額 等	185	180	5
2 移転費用	11,841	7,047	4,794
(1)補助金等	7,193	2,471	4,722
(2)社会保障給付(扶助費)	3,298	3,244	54
(3)他会計への繰出金 等	1,350	1,332	18
経常収益	937	1,011	△ 74
使用料・手数料 等	937	1,011	△ 74
純経常行政コスト	21,214	15,650	5,564
臨時損失	2	18	△ 16
資産除売却損 等	2	18	△ 16
臨時利益	12	10	2
資産売却益	12	10	2
純行政コスト	21,204	15,658	5,546

3 一般会計等純資産変動計算書

前年度末の純資産残高756億75百万円から、行政コスト計算書で算出した純行政コスト212億4百万円を差し引き、税収や国県等補助金の財源226億78百万円などを計上した結果、純資産残高は前年度末から14億87百万円増加し、771億62百万円となりました。

前年度と比較すると、財源は、税収等が普通交付税やふるさとづくり寄付金の増などにより5億59百万円の増となったことに加え、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策などに伴う国県等補助金が55億40百万円の増となったことから、60億99百万円の増となりました。

(単位:百万円)

区 分	2年度	元年度	増 減
前年度末純資産残高	75,675	74,474	1,201
純行政コスト(△)	△ 21,204	△ 15,658	△ 5,546
財源	22,678	16,579	6,099
税収等	13,717	13,158	559
国県等補助金	8,961	3,421	5,540
本年度差額	1,474	921	553
資産評価差額	13	△ 13	26
無償所管換等	-	293	△ 293
本年度純資産変動額	1,487	1,201	286
本年度末純資産残高	77,162	75,675	1,487

4 一般会計等資金収支計算書

業務活動収支は33億27百万円の黒字、投資活動収支は25億76百万円の赤字、財務活動収支は4億66百万円の赤字となり、本年度資金収支額は2億85百万円の黒字となりました。これに前年度末資金残高と本年度末歳計外現金残高を加えた本年度末現金預金残高は7億52百万円となりました。

前年度と比較すると、業務活動収支は、会計年度任用職員に係る人件費支出や新型コロナウイルス感染症に対応する経費が増となった一方、普通交付税やふるさとづくり寄付金などの税込等収入や新型コロナウイルス感染症緊急経済対策などに伴う国県等補助金収入の増などにより、6億70百万円の増となりました。

投資活動収支は、財政調整基金などの基金取崩収入が減となった一方、有形固定資産等の形成に係る公共施設等整備費支出の減などにより、1億91百万円の増となりました。

財務活動収支は、小・中学校の空調設備整備事業の完了に伴い、地方債発行収入が減となったことなどにより、5億80百万円の減となりました。

(単位:百万円)

区 分	2年度	元年度	増 減
1 業務支出	19,883	14,588	5,295
業務費用支出	7,833	7,292	541
人件費支出	4,213	3,620	593
物件費等支出	3,353	3,384	△ 31
支払利息支出 等	267	288	△ 21
移転費用支出	12,050	7,296	4,754
補助金等支出	7,199	2,457	4,742
社会保障給付支出	3,298	3,244	54
他会計への繰出支出 等	1,553	1,595	△ 42
2 業務収入	23,210	17,245	5,965
税込等収入	13,642	13,156	486
国県等補助金収入	8,631	3,078	5,553
使用料及び手数料収入 等	937	1,011	△ 74
3 臨時支出	-	-	-
4 臨時収入	-	-	-
業務活動収支	3,327	2,657	670
1 投資活動支出	3,136	3,715	△ 579
公共施設等整備費支出	1,254	1,910	△ 656
基金積立金支出	436	118	318
投資及び出資金支出	1,328	1,533	△ 205
貸付金支出	118	154	△ 36
2 投資活動収入	560	948	△ 388
国県等補助金収入	330	343	△ 13
基金取崩収入	93	436	△ 343
貸付金元金回収収入	120	155	△ 35
資産売却収入	17	14	3
投資活動収支	△ 2,576	△ 2,767	191
1 財務活動支出	2,907	2,822	85
地方債償還支出 等	2,907	2,822	85
2 財務活動収入	2,441	2,936	△ 495
地方債発行収入	2,441	2,936	△ 495
財務活動収支	△ 466	114	△ 580
本年度資金収支額	285	4	281
前年度末資金残高	98	94	4
本年度末資金残高	383	98	285
本年度末歳計外現金残高	369	364	5
本年度末現金預金残高	752	462	290

Ⅲ 一般会計等財務書類の主な指標

1 資産の状況

(1) 住民一人当たり資産額

財務書類(貸借対照表)を作成することにより得られる、地方公共団体の保有する資産のストック情報(資産額)を住民基本台帳人口で除したもので、住民一人当たりの資産額を表す指標となります。

資産には、住民サービスを提供するために保有し、将来世代に引き継ぐ資産(有形・無形固定資産)や、将来、債務返済や行政サービスに使用することが可能な資産(投資・流動資産)等があります。

【算定式】 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

(単位:万円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減
資産合計	11,088,143	10,979,613	108,530
人口 ※1	46,445	47,121	△ 676
住民一人当たり資産額	238.7	233.0	5.7

※1 年度末の住民基本台帳人口(以下、同じ)

(2) 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産合計の比率を示す指標で、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表す指標となります。

歳入総額とは、前年度からの繰越収入を含み、財務書類(資金収支計算書)を作成することにより得られる、各収入及び前年度末資金残高の合計になります。

【算定式】 資産合計 ÷ 歳入総額

(単位:百万円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減
資産合計	110,881	109,796	1,085
歳入総額	26,309	21,223	5,086
歳入額対資産比率	4.2年	5.2年	△ 1.0年

(3) 有形固定資産減価償却率

地方公共団体が保有する有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の比率を示す指標で、資産の耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているかを表す指標となります。

【算定式】 減価償却累計額 ÷ 有形固定資産

(単位:百万円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減
減価償却累計額	111,466	109,699	1,767
有形固定資産 ※1	137,229	136,581	648
有形固定資産減価償却率	81.2%	80.3%	0.9%

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

2 資産と負債の比率

(1) 純資産比率

財務書類(貸借対照表)を作成することにより得られる、資産のストック情報(資産額)に対する純資産の比率を示す指標で、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により形成されたかを表す指標となります。

純資産の増加は、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費していると捉えることができます。

【算定式】 純資産 ÷ 資産合計

(単位:百万円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減
純資産	77,162	75,675	1,487
資産合計	110,881	109,796	1,085
純資産比率	69.6%	68.9%	0.7%

(2) 将来世代負担比率

有形固定資産などの社会資本等の形成に対して、将来の償還等が必要な負債による財源調達割合(公共資産等形成充当負債の割合)を表す指標で、社会資本等の形成に係る将来世代の負担の程度を表す指標となります。

【算定式】 地方債残高(特例地方債を除く) ÷ 有形・無形固定資産合計

(単位:百万円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減
地方債残高 ※1	19,354	19,781	△ 427
有形・無形固定資産合計	90,886	91,809	△ 923
将来世代負担比率	21.3%	21.5%	△ 0.2%

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3 行政コストの状況

(1) 住民一人当たり行政コスト

財務書類(行政コスト計算書)を作成することにより得られる、純行政コストを住民基本台帳人口で除したもので、住民一人当たりの行政コストを表す指標となります。

純行政コストは、地方公共団体の行政活動に係る人件費や物件費等の費用について、発生主義に基づき退職手当引当金繰入額や減価償却費などを含めてフルコストで表示したものです。

【算定式】 純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

(単位:万円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減
純行政コスト	2,120,377	1,565,773	554,604
人口	46,445	47,121	△ 676
住民一人当たり行政コスト	45.7	33.2	12.5

4 負債の状況

(1) 住民一人当たり負債額

財務書類(貸借対照表)を作成することにより得られる、地方公共団体の保有する負債のストック情報(負債額)を住民基本台帳人口で除したもので、住民一人当たりの負債額を表す指標となります。

負債には地方債残高のほか、退職手当引当金や未払金など、発生主義により全ての負債が含まれています。

【算定式】 負債合計 ÷ 住民基本台帳人口

(単位:万円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減
負債合計	3,371,936	3,412,160	△ 40,224
人口	46,445	47,121	△ 676
住民一人当たり負債額	72.6	72.4	0.2

(2) 基礎的財政収支

財務書類(資金収支計算書)を作成することにより得られる、業務活動収支及び投資活動収支を合算したもので、その時点で必要とされる政策的経費をその時点の税收等でどれだけ賅っているかを示す指標となります。

基礎的財政収支が均衡している場合には、債務残高は利払費(債務残高×金利)分のみ増加するため、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する債務の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

【算定式】 業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支(基金を除く)

(単位:百万円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減
業務活動収支 ※1	3,446	2,795	651
投資活動収支 ※2	△ 2,233	△ 3,085	852
基礎的財政収支	1,213	△ 290	1,503

※1 支払利息支出を除く。

※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5 受益者負担の状況

(1) 受益者負担比率

財務書類(行政コスト計算書)を作成することにより得られる、経常収益(使用料・手数料などの行政サービスに係る受益者負担の金額)に対する経常費用(行政サービス提供に係る負担)の比率を示した指標で、行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表した指標となります。

【算定式】 経常収益 ÷ 経常費用

(単位:百万円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減
経常収益	937	1,011	△ 74
経常費用	22,151	16,661	5,490
受益者負担比率	4.2%	6.1%	△ 1.9%

IV 全体財務書類

1 全体貸借対照表

全体の資産合計は、1,583億95百万円となり、一般会計等の1,108億81百万円から475億14百万円増加しました。これは、連結により、投資及び出資金などが相殺消去される一方、病院事業会計(138億85百万円)や水道事業会計(124億26百万円)、下水道事業会計(328億53百万円)などの公共資産を計上したことによるものです。

前年度と比較すると、資産は、流動資産の増(7億53百万円)の一方、減価償却などによる有形固定資産の減(△23億59百万円)などにより、16億24百万円の減となりました。

全体の負債合計は、826億19百万円となり、一般会計等の337億19百万円から489億円増加しました。これは、資産と同様に、病院事業会計(130億21百万円)や水道事業会計(62億61百万円)、下水道事業会計(292億64百万円)などの負債を計上したことによるものです。

前年度と比較すると、負債は、下水道事業会計などの企業債残高が減少したことなどにより、15億9百万円の減となりました。

(単位:百万円)

資産の部	2年度末	元年度末	増 減	負債の部	2年度末	元年度末	増 減
1 有形固定資産	146,250	148,609	△ 2,359	1 固定負債	71,520	74,208	△ 2,688
(1)事業用資産	66,179	67,390	△ 1,211	(1)地方債等	49,465	51,902	△ 2,437
(2)インフラ資産	72,962	74,181	△ 1,219	(2)長期未払金	46	59	△ 13
(3)物品	7,109	7,038	71	(3)退職手当引当金	4,246	3,984	262
2 無形固定資産	135	192	△ 57	(4)その他	17,763	18,263	△ 500
3 投資その他の資産	4,894	4,855	39	2 流動負債	11,099	9,920	1,179
(1)投資及び出資金	937	925	12	(1)年内償還予定地方債等	8,404	7,097	1,307
(2)長期延滞債権	607	646	△ 39	(2)未払金 等	1,473	1,675	△ 202
(3)長期貸付金	173	221	△ 48	(3)賞与等引当金	590	539	51
(4)基金	2,651	2,647	4	(4)その他	632	609	23
(5)その他	703	609	94	負債合計	82,619	84,128	△ 1,509
(6)徴収不能引当金	△ 177	△ 193	16				
4 流動資産	7,116	6,363	753	純資産の部	2年度末	元年度末	増 減
(1)現金預金	3,423	3,072	351	純資産	75,776	75,891	△ 115
(2)未収金	1,774	1,606	168				
(3)基金	1,835	1,635	200				
(4)棚卸資産 等	102	66	36				
(5)徴収不能引当金	△ 18	△ 16	△ 2				
5 繰延資産	-	-	-				
資産合計	158,395	160,019	△ 1,624	負債及び純資産合計	158,395	160,019	△ 1,624

2 全体行政コスト計算書

全体の経常費用は430億70百万円であり、一般会計等の221億51百万円から209億19百万円増加しました。これは、国民健康保険事業特別会計及び介護保険特別会計に係る保険給付費などの補助金等のほか、病院事業会計及び下水道事業会計に係る人件費や物件費などを計上したことによるものです。

経常収益は104億73百万円であり、一般会計等の9億37百万円から95億36百万円増加しました。これは、病院医業収益や上下水道料金などを計上したことによるものです。

前年度と比較すると、経常費用は支払利息や物件費等などが減となった一方、人件費の増などにより、55億36百万円の増となりました。一方、経常収益は給水収益や病院医業収益の減などにより、2億50百万円の減となりました。

(単位:百万円)

区 分	2年度	元年度	増 減
経常費用	43,070	37,534	5,536
1 業務費用	23,259	22,449	810
(1)人件費	9,404	8,575	829
①職員給与費	7,558	6,599	959
②賞与等引当金繰入額	586	536	50
③退職手当引当金繰入額 等	1,260	1,440	△ 180
(2)物件費等	12,614	12,626	△ 12
①物件費	7,434	7,509	△ 75
②維持補修費	369	305	64
③減価償却費 等	4,811	4,812	△ 1
(3)その他業務費用	1,241	1,248	△ 7
①支払利息	436	498	△ 62
②徴収不能引当金繰入額 等	805	750	55
2 移転費用	19,811	15,085	4,726
(1)補助金等	16,491	11,806	4,685
(2)社会保障給付	3,300	3,245	55
(3)その他	20	34	△ 14
経常収益	10,473	10,723	△ 250
使用料・手数料 等	10,473	10,723	△ 250
純経常行政コスト	32,597	26,811	5,786
臨時損失	178	22	156
1 資産除売却損	1	18	△ 17
2 その他	177	4	173
臨時利益	182	21	161
1 資産売却益	12	10	2
2 その他	170	11	159
純行政コスト	32,593	26,812	5,781

3 全体純資産変動計算書

全体の財源は324億65百万円であり、一般会計等の226億78百万円から97億87百万円増加しました。これは、国民健康保険事業特別会計及び介護保険特別会計の保険料や国県補助金、下水道事業会計などの長期前受金戻入などを計上したことによるものです。

前年度と比較すると、純資産残高は、純行政コストが増加したことに加え、下水道事業会計の長期前受金戻入の減などにより、純行政コストが財源を上回ることなどから、1億15百万円減少しました。

(単位:百万円)

区 分	2年度	元年度	増 減
前年度末純資産残高	75,891	75,712	179
純行政コスト(△)	△ 32,593	△ 26,812	△ 5,781
財源	32,465	26,741	5,724
税収等	18,001	17,676	325
国県等補助金	14,464	9,065	5,399
本年度差額	△ 128	△ 71	△ 57
資産評価差額	13	△ 13	26
無償所管換等	-	293	△ 293
その他	-	△ 30	30
本年度純資産変動額	△ 115	179	△ 294
本年度末純資産残高	75,776	75,891	△ 115

4 全体資金収支計算書

業務活動収支は35億12百万円の黒字、投資活動収支は19億37百万円の赤字、財務活動収支は12億29百万円の赤字となり、本年度資金収支額は3億46百万円の黒字となりました。これに前年度末資金残高と本年度末歳計外現金残高を加えた本年度末現金預金残高は34億23百万円となりました。

前年度と比較すると、業務活動収支は給水収益や病院医業収益の減などにより、使用料及び手数料収入が減少しましたが、収支としては3億77百万円の増となりました。

投資活動収支は、有形固定資産等の形成に係る公共施設等整備費支出の減などにより、投資活動支出が減少したことなどから、3億5百万円の増となりました。

財務活動収支は、病院事業会計の企業債及び一時借入金の増などにより、財務活動収入が増加したことなどから、90百万円の増となりました。

(単位:百万円)

区 分	2年度	元年度	増 減
1 業務支出	37,969	32,670	5,299
業務費用支出	18,152	17,598	554
人件費支出	9,092	8,551	541
物件費等支出	7,999	7,960	39
支払利息支出 等	1,061	1,087	△ 26
移転費用支出	19,817	15,072	4,745
補助金等支出	16,498	11,793	4,705
社会保障給付支出	3,300	3,245	55
その他の支出	19	34	△ 15
2 業務収入	41,488	35,798	5,690
税収等収入	16,996	16,466	530
国県等補助金収入	14,133	8,722	5,411
使用料及び手数料収入 等	10,359	10,610	△ 251
3 臨時支出	177	4	173
その他の支出	177	4	173
4 臨時収入	170	11	159
業務活動収支	3,512	3,135	377
1 投資活動支出	2,994	3,728	△ 734
公共施設等整備費支出	2,397	3,297	△ 900
基金積立金支出	458	245	213
投資及び出資金支出	-	4	△ 4
貸付金支出	139	182	△ 43
2 投資活動収入	1,057	1,486	△ 429
国県等補助金収入	658	730	△ 72
基金取崩収入	254	570	△ 316
貸付金元金回収収入	123	165	△ 42
資産売却収入 等	22	21	1
投資活動収支	△ 1,937	△ 2,242	305
1 財務活動支出	6,580	6,460	120
地方債等償還支出 等	6,580	6,460	120
2 財務活動収入	5,351	5,141	210
地方債等発行収入 等	5,351	5,141	210
財務活動収支	△ 1,229	△ 1,319	90
本年度資金収支額	346	△ 426	772
前年度末資金残高	2,708	3,134	△ 426
本年度末資金残高	3,054	2,708	346
本年度末歳計外現金残高	369	364	5
本年度末現金預金残高	3,423	3,072	351

V 連結財務書類

1 連結貸借対照表

令和2年度末の資産は1,607億18百万円、負債は841億45百万円、資産と負債の差である純資産は765億73百万円となりました。純資産は前年度と比べて1億71百万円の増となりました。

(単位:百万円)

資産の部	2年度末	元年度末	増 減	負債の部	2年度末	元年度末	増 減
1 有形固定資産	148,514	150,857	△ 2,343	1 固定負債	72,962	75,674	△ 2,712
(1)事業用資産	68,442	69,637	△ 1,195	(1)地方債等	49,533	51,986	△ 2,453
(2)インフラ資産	72,962	74,181	△ 1,219	(2)長期未払金	46	58	△ 12
(3)物品	7,110	7,039	71	(3)退職手当引当金	4,254	3,992	262
2 無形固定資産	135	193	△ 58	(4)その他	19,129	19,638	△ 509
3 投資その他の資産	4,314	4,274	40	2 流動負債	11,183	10,006	1,177
(1)投資及び出資金	124	112	12	(1)1年内償還予定地方債等	8,418	7,115	1,303
(2)長期延滞債権	608	648	△ 40	(2)未払金 等	1,537	1,737	△ 200
(3)長期貸付金	173	221	△ 48	(3)賞与等引当金	590	539	51
(4)基金	2,883	2,877	6	(4)その他	638	615	23
(5)その他	703	609	94	負債合計	84,145	85,680	△ 1,535
(6)徴収不能引当金	△ 177	△ 193	16				
4 流動資産	7,754	6,757	997	純資産の部	2年度末	元年度末	増 減
(1)現金預金	4,055	3,456	599	純資産	76,573	76,402	171
(2)未収金	1,776	1,611	165				
(3)基金	1,835	1,635	200				
(4)棚卸資産 等	106	71	35				
(5)徴収不能引当金	△ 18	△ 16	△ 2				
5 繰延資産	1	1	0				
資産合計	160,718	162,082	△ 1,364	負債及び純資産合計	160,718	162,082	△ 1,364

2 連結行政コスト計算書

令和2年度の経常費用は489億28百万円、経常収益は106億18百万円、経常費用と経常収益の差である純経常行政コストは383億10百万円となりました。これに、臨時損失、臨時利益を含む純行政コストは383億6百万円となり、前年度と比較すると、54億20百万円の増となりました。

(単位:百万円)

区 分	2年度	元年度	増 減
経常費用	48,928	43,812	5,116
1 業務費用	23,596	22,853	743
(1)人件費	9,535	8,708	827
①職員給与費	7,645	6,684	961
②賞与等引当金繰入額	586	536	50
③退職手当引当金繰入額 等	1,304	1,488	△ 184
(2)物件費等	12,701	12,779	△ 78
①物件費	7,472	7,612	△ 140
②維持補修費	388	324	64
③減価償却費 等	4,841	4,843	△ 2
(3)その他業務費用	1,360	1,366	△ 6
①支払利息	436	498	△ 62
②徴収不能引当金繰入額 等	924	868	56
2 移転費用	25,332	20,959	4,373
(1)補助金等	22,004	17,673	4,331
(2)社会保障給付	3,300	3,245	55
(3)その他	28	41	△ 13
経常収益	10,618	10,926	△ 308
使用料・手数料 等	10,618	10,926	△ 308
純経常行政コスト	38,310	32,886	5,424
臨時損失	178	22	156
1 資産除売却損	1	18	△ 17
2 その他	177	4	173
臨時利益	182	22	160
1 資産売却益	12	10	2
2 その他	170	12	158
純行政コスト	38,306	32,886	5,420

3 連結純資産変動計算書

前年度末純資産残高は763億88百万円、本年度末純資産残高は765億73百万円となっており、純資産は前年度から1億71百万円の増となりました。

(単位:百万円)

区 分	2年度	元年度	増 減
前年度末純資産残高	76,388	76,203	185
純行政コスト(△)	△ 38,306	△ 32,886	△ 5,420
財源	38,481	32,841	5,640
収 入			
税金等	20,859	20,645	214
国県等補助金	17,622	12,196	5,426
本年度差額	175	△ 45	220
資産評価差額	13	△ 13	26
無償所管換等	-	293	△ 293
比例連結割合変更に伴う差額	△ 3	△ 6	3
その他	0	△ 30	30
本年度純資産変動額	185	199	△ 14
本年度末純資産残高	76,573	76,402	171

※令和2年度財務書類より兵庫県農業共済組合(旧 赤相農業共済事務組合)を連結対象外としたため、令和元年度本年度末純資産残高と令和2年度前年度末純資産残高は一致しません。

4 連結資金収支計算書

業務活動収支は38億26百万円の黒字、投資活動収支は19億57百万円の赤字、財務活動収支は12億48百万円の赤字となり、本年度資金収支額は6億21百万円の黒字となりました。これに前年度末資金残高、比例連結割合変更に伴う差額及び本年度末歳計外現金残高を加えた本年度末現金預金残高は40億55百万円となり、前年度末から5億99百万円の増となりました。

(単位:百万円)

区 分	2年度	元年度	増 減
1 業務支出	43,820	38,945	4,875
業務費用支出	18,482	18,000	482
人件費支出	9,222	8,684	538
物件費等支出	8,068	8,109	△ 41
支払利息支出 等	1,192	1,207	△ 15
移転費用支出	25,338	20,945	4,393
補助金等支出	22,010	17,658	4,352
社会保障給付支出	3,300	3,245	55
その他の支出	28	42	△ 14
2 業務収入	47,653	42,100	5,553
税金等収入	19,855	19,435	420
国県等補助金収入	17,236	11,782	5,454
使用料及び手数料収入 等	10,562	10,883	△ 321
3 臨時支出	177	4	173
その他の支出	177	4	173
4 臨時収入	170	11	159
業務活動収支	3,826	3,162	664
1 投資活動支出	3,068	3,787	△ 719
公共施設等整備費支出	2,415	3,307	△ 892
基金積立金支出	514	298	216
貸付金支出 等	139	182	△ 43
2 投資活動収入	1,111	1,538	△ 427
国県等補助金収入	658	730	△ 72
基金取崩収入	308	623	△ 315
貸付金元金回収収入	123	165	△ 42
資産売却収入 等	22	20	2
投資活動収支	△ 1,957	△ 2,249	292
1 財務活動支出	6,599	6,485	114
地方債等償還支出 等	6,599	6,485	114
2 財務活動収入	5,351	5,141	210
地方債等発行収入 等	5,351	5,141	210
財務活動収支	△ 1,248	△ 1,344	96
本年度資金収支額	621	△ 431	1,052
前年度末資金残高	3,067	3,527	△ 460
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2	△ 4	2
本年度末資金残高	3,686	3,092	594
本年度末歳計外現金残高	369	364	5
本年度末現金預金残高	4,055	3,456	599

※令和2年度財務書類より兵庫県農業共済組合(旧 赤相農業共済事務組合)を連結対象外としたため、令和元年度本年度末資金残高と令和2年度前年度末資金残高は一致しません。